

川崎都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更（川崎市決定）

都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を次のように変更する。

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針

「別添のとおり」

理 由 書

本区域は、首都圏の中心部に位置し南東は東京湾、北から西にかけては東京都、南は横浜市に接しており、北西部から南東部にかけて細長い区域形状となっております。

また、本区域は、東京と横浜の間に位置するという立地特性に加え、古くから交通網が発達し、市民生活や産業経済活動の圏域が放射状に広がる鉄道に沿って本区域を越えて展開しており、国際空港・羽田に隣接するなど利便性の高い立地環境となっております。

さらに、首都圏の産業の牽引役として発展してきた区域南東部に位置する臨海部の工業地帯や、川崎駅などの商業・業務地、区域北西部の多摩丘陵に広がる緑豊かな住宅地など、本区域は多彩な表情を持っております。

このような特性を活かしながら、「成長と成熟の調和による持続可能な最幸*のまちかわさき」をめざす都市像とし、以下のような都市づくりの基本理念を踏まえて計画的な都市づくりをめざしているものです。

※「最幸」とは…川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。

「都市づくりの基本理念」

① めざす都市像とまちづくりの基本目標

「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまちかわさき」をめざし、都市としての持続的な成長を確かなものにするとともに、自助・互助・共助・公助のバランスのとれた地域運営を進め、誰もが生きがいと幸せを感じられるような取組を推進する。このめざす都市像の実現に向けて、まちづくりの基本目標を次のとおりとする。

- ア 安心のふるさとづくり
- イ 力強い産業都市づくり

② 基本政策

まちづくりの基本目標を達成する基本政策を次のとおりとする。

- ア 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり
- イ 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり
- ウ 市民生活を豊かにする環境づくり
- エ 活力と魅力あふれる力強い都市づくり
- オ 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

本区域における以上のような都市の将来像について、平成 22 年に実施した都市計画基礎調査結果等を踏まえ、都市の発展の動向、人口、産業の現状及び平成 37 年を目標年次とした将来の見通し等を勘案し、主要な土地利用、都市施設及び市街地開発事業等について、おおむねの配置、規模等を定め、一体の都市として整備、開発及び保全を図るため、本案のとおり変更するものです。

川崎都市計画
都市計画区域の整備、開発及び保全の方針

平成29年3月

川崎市

1 はじめに

(1) 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針とは

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（以下「整開保」という。）は、都市計画法第6条の2に基づき、広域的・根幹的な都市計画に関する基本的な方針を定めるもので、地域の発展の動向や、将来の見通し等を勘案して、長期的な視野に立った本市の将来都市像の実現に向け、その道筋を明らかにしようとするものである。

市域の全域が都市計画区域となる本市の都市づくりの基本理念や市街化区域と市街化調整区域を区分する区域区分の有無、主要な都市計画の決定の方針、主要な施設の整備方針などを定めるものである。

都市計画に関する各種方針^{*}や個別の都市計画は、この「整開保」に示す都市計画の方向性に即す必要がある。

整開保は、神奈川県決定権限のもと、昭和45年に策定^{*}されて以降、これまで、6回の定期的な見直しが行われたが、平成27年6月に神奈川県から川崎市に整開保の都市計画決定権限が移譲されたことから、今回（7回目）の見直しは、市が主体的に行う初めての見直しとなる。

^{*}都市再開発の方針、住宅市街地の開発整備の方針、防災街区整備方針、都市計画マスタープラン等
^{*}昭和45年当初は神奈川県が「市街化区域及び市街化調整区域の整備、開発又は保全の方針」として決定、平成12年5月の都市計画法の改正により、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」に名称が変更

(2) 都市計画区域の範囲

本区域の範囲は、次のとおり川崎市の全域である。

区 分	市 町 名	範 囲
川崎都市計画区域	川 崎 市	行政区域の全域 (地先公有水面を含む。)

2 都市計画の目標

(1) 目標年次

基準年次を平成 22 年（2010 年）、目標年次を平成 37 年（2025 年）とする。

(2) 都市づくりの基本理念

① めざす都市像とまちづくりの基本目標

「成長と成熟の調和による持続可能な最幸^{*}のまち かわさき」をめざし、都市としての持続的な成長を確かなものにするとともに、自助・互助・共助・公助のバランスのとれた地域運営を進め、誰もが幸せを感じられるような取組を推進する。

このめざす都市像の実現に向けて、まちづくりの基本目標を次のとおりとする。

ア 安心のふるさとづくり

イ 力強い産業都市づくり

^{*}「最幸」とは…川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。

② 基本政策

基本目標を達成する基本政策を次のとおりとする。

ア 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

イ 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

ウ 市民生活を豊かにする環境づくり

エ 活力と魅力あふれる力強い都市づくり

オ 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

③ 都市構造

ア 広域調和・地域連携型のまちをめざす

イ 魅力にあふれ、個性ある都市拠点をめざす

ウ 生活行動圏の身近な地域が連携した住みやすく暮らしやすいまちをめざす

エ 広域調和・地域連携のまちを支える交通ネットワークの形成をめざす

オ 多摩丘陵の緑地と多摩川・鶴見川水系を骨格にした、緑と水のネットワークを育む

④ 都市づくりの基本方針

ア 魅力ある都市づくり

近隣都市拠点との適切な連携のもとで、それぞれの地域特性を活かし、魅力にあふれる広域的な拠点整備を推進するとともに、地域のニーズに的確に対応し、地域生活拠点や交通利便性の高い身近な駅周辺などを中心とした身近な地域が連携した魅力あるまちづくりを推進する。これらのまちづくりを支える効率的・効果的な交通体系の構築や良好な景観づくりの推進などにより、魅力ある都市づくりをめざす。

イ 誰もが暮らしやすい都市・住まいづくり

超高齢社会にあっても、高齢者、障害者、子育て世帯など、誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で、安心してすこやかに生き生きと快適に暮らせる都市・住まいづくりをめざす。

ウ 緑と水の豊かな環境に配慮した都市づくり

市民、事業者などと協働しながら、地球や地域の環境保全を進め、健康で快適に暮らし続け

ることができる都市づくりをめざす

多摩川や多摩丘陵の自然をはじめ公園や農地など、生活にうるおいとやすらぎをもたらす市民共有の貴重な財産である緑を次世代に継承するなど、人と自然が共生する都市づくりをめざす。

エ 産業の発展を支える都市づくり

我が国が直面している少子高齢化やエネルギー政策の転換、地球温暖化などの課題を、高度先端技術やICT等の活用により、医療・福祉、エネルギーなどの新産業の創出に結びつける。さらに、成長を続けるアジアをはじめ、世界と競いながら、付加価値の高い、活力ある産業の集積等を促進することなどで、国際的な課題解決に貢献する、環境と調和した持続可能な産業の発展を支える都市づくりをめざす。

オ 災害に強い都市づくり

誰もが安心して暮らせるよう、市民の身近な安全や生活基盤の確保に取り組むとともに、都市全体の安全性の向上を図り、大規模災害にも耐えられる災害に強い都市づくりをめざす。

カ 市民が主体となる身近な地域づくり

市民と行政の「情報共有」「参加」「協働」を基本としながら、市民が主体となって、地域の身近な課題解決を促進するとともに、支え合いながら個性と能力を発揮することができる地域づくりをめざす。

キ 人口減少を見据えた持続可能で効率的な都市づくり

将来的な人口減少を見据えて、交通利便性が高い拠点地区等への都市機能の集積や多様な世代が居住できる環境整備及び人口減少や高齢化の進行する地区におけるファミリー世帯等の居住や多様な住まい方の誘導等を促進するとともに、公共交通を主体とした駅等へのアクセス向上を図り、持続可能で効率的な都市づくりをめざす。

(3) 地域毎の市街地像

地域毎の市街地像は、次のとおりとする。

① 広域拠点（川崎駅周辺地区、小杉駅周辺地区及び新百合ヶ丘駅周辺地区）

グローバル化が急速に進展する中で、首都圏の好位置に立地し、鉄道や道路などの恵まれた都市基盤を有する本市の強みを最大限に活かすとともに、時代の変化に応じた都市機能の集積や更新を進め、魅力にあふれた「広域拠点」の形成をめざす。

② 地域生活拠点（新川崎・鹿島田駅周辺地区、溝口駅周辺地区、鷺沼・宮前平駅周辺地区及び登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区）

商業・業務、都市型住宅等の機能の集積を図るとともに都市基盤等の整備を進め、安全で快適な利便性の高い都市機能がコンパクトに集約し、それぞれの地域特性や個性を活かす「地域生活拠点」の形成をめざす。

③ 臨空・臨海都市拠点（殿町・大師河原地域、浜川崎駅周辺地域）

臨海部では、首都圏における地理的優位性や羽田空港との近接性、川崎港を通じた海外とのつながりなどの優れたポテンシャルを活かし、既存産業の高度化・高付加価値化や、研究開発機能、環境・ライフサイエンス分野など先端産業の集積・創出、陸海空の交通結節機能を活かした

物流拠点形成、これまで培ってきた環境技術を活かした国際貢献、また、これらを支える都市基盤整備や土地利用の誘導を進め、我が国の経済を牽引する活力ある「臨空・臨海都市拠点」の形成をめざす。

④ 生活行動圏（川崎駅・臨海部周辺エリア、川崎・小杉駅周辺エリア、中部エリア、北部エリア）

鉄道沿線を中心に展開する生活行動圏において、鉄道を主軸とした都市の一体性と都市機能の向上を図り、地域生活拠点を中心に、それぞれのエリアの特性を活かした身近な地域が連携する住みやすく暮らしやすいまちづくりをめざす。

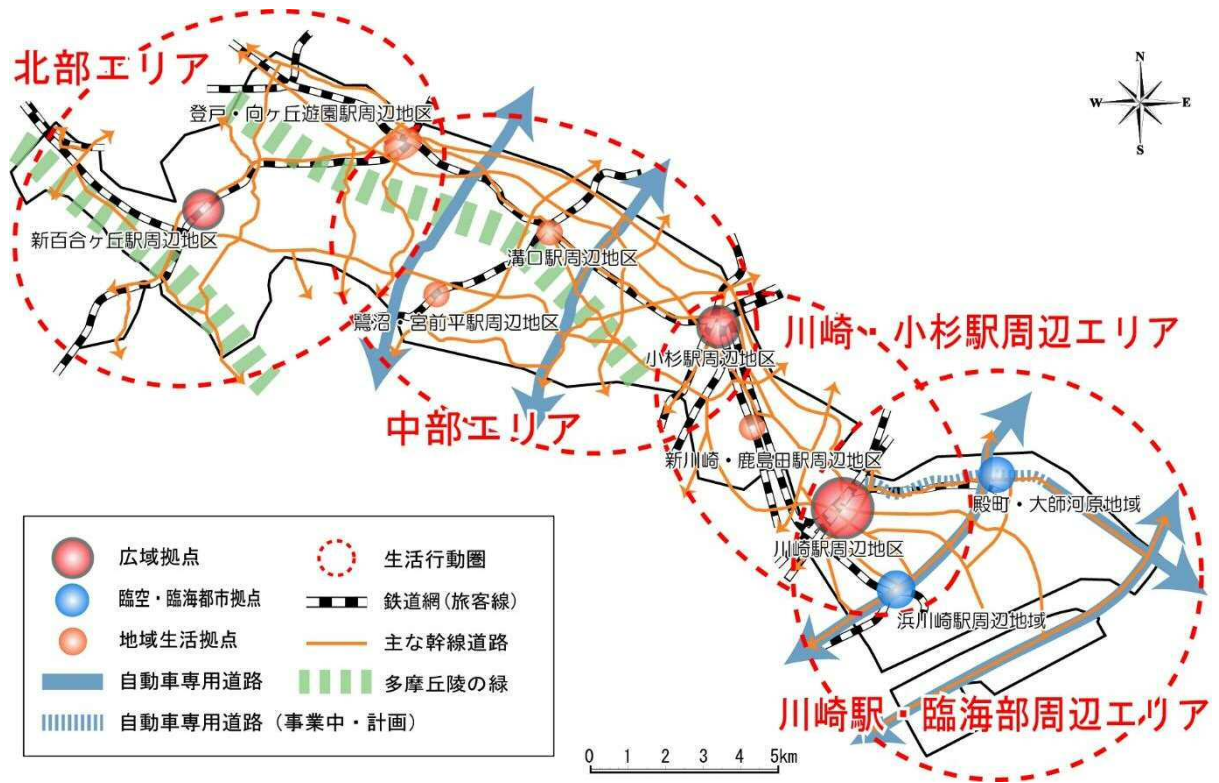
川崎駅・臨海部周辺エリアは、交通結節機能の改善など、臨海部の公共交通機能の強化を図るとともに、防災面を含めた住環境の改善などまちの活力と魅力が持続するまちづくりをめざす。

川崎・小杉駅周辺エリアは、沿線の土地利用転換を戦略的・機動的に誘導し、優れた産業機能と生活環境の調和を図りながら駅を中心とする魅力あるまちづくりをめざす。

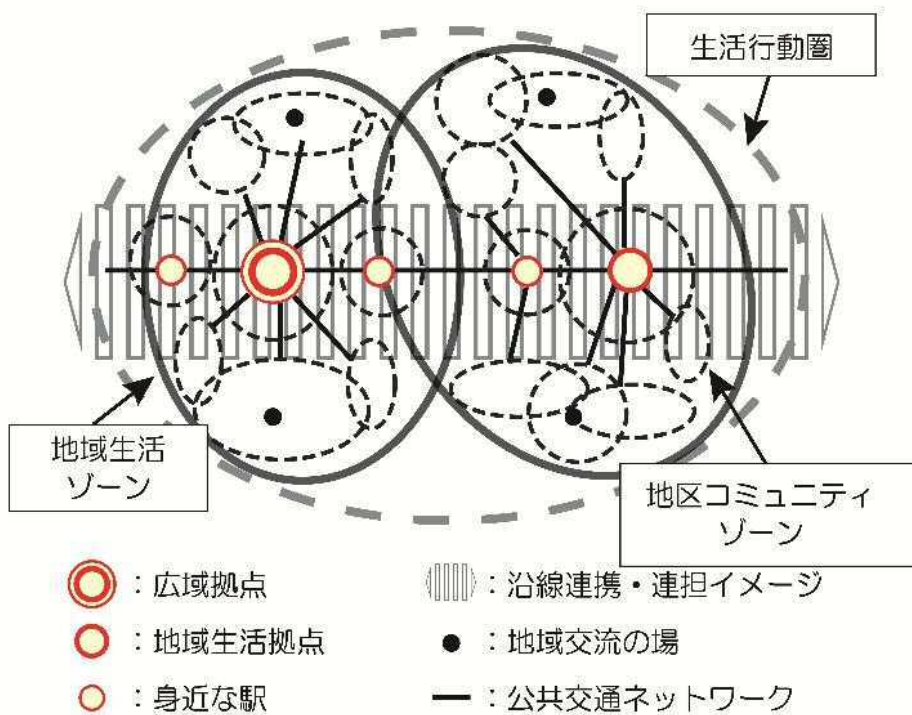
中部エリアは、駅を中心に多様なライフスタイルに対応した都市機能の集積や交通結節機能の強化などを図るとともに、計画的に整備された良好な市街地や地域コミュニティを活かした協働の取組による鉄道沿線のまちづくりをめざす。

北部エリアは、計画的に整備された住宅団地、多摩川・緑地など恵まれた自然環境や大学、文化的施設などの地域資源と鉄道駅のポテンシャルというさまざまな地域特性を活かした個性あるまちづくりをめざす。

【都市構造及び地域毎の市街地像のイメージ図】



【身近な地域連携の概念イメージ図】



3 区域区分の決定の有無及び区域区分を定める際の方針

(1) 区域区分の有無

本区域は、首都圏整備法に基づく近郊整備地帯に指定されていることから、都市計画法第7条第1項第1号イの規定に基づき、区域区分を定めるものとする。

(2) 区域区分の方針

① 市街化区域及び市街化調整区域に配置されるべき人口の推計及び産業の規模

ア 人口の推計

本区域の将来における人口の推計を次のとおり想定する。

区 分	年 次	
	平成 22 年	平成 37 年
都市計画区域内人口	1,426 千人	おおむね 1,516 千人
市街化区域内人口	1,420 千人	おおむね 1,511 千人

平成 37 年の都市計画区域内人口については、本市の「新たな総合計画の策定に向けた将来人口推計について」（平成 26 年 8 月公表）における本市人口の平成 37 年の推計を踏まえ、平成 22 年国勢調査データを基本に推計を行った。

イ 産業の規模

本区域の産業の規模は以下のとおりである。

区 分	年 次	
	平成 22 年	
生産規模	工業出荷額	40,793 億円
	卸小売販売額	36,407 億円
就業構造	第 1 次産業	2.4 千人 (0.4%)
	第 2 次産業	126.7 千人 (21.2%)
	第 3 次産業	469.8 千人 (78.4%)

本市の平成 23 年から平成 25 年までの工業統計調査における製造品出荷額の実績を基本に推計を行った平成 37 年の工業出荷額については、おおむね 42,968 億円である。

「工業出荷額」は平成 22 年工業統計調査における「製造品出荷額等」の数値である。

「卸小売販売額」は平成 19 年商業統計調査における「年間商品販売額」の数値である。

※平成 19 年 卸売業の年間商品販売額 24,748 億円

小売業の年間商品販売額 11,659 億円

「就業構造」は平成 22 年国勢調査における産業（3 部門）別就業者数の数値である。

② 市街化区域の規模及び現在市街化している区域との関係

本区域における人口、産業の見通しに基づき、かつ市街化の現況及び動向を勘案し、平成 22 年時点で市街化している区域及び当該区域に隣接し平成 37 年までに優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域を市街化区域とすることとし、市街化区域の規模を次のとおり想定する。

年次	平成 37 年
市街化区域面積	おおむね 12,728 ha

4 主要な都市計画の決定の方針

(1) 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針

- ア 魅力と活力にあふれる「広域拠点」の形成をめざす
- イ 個性を活かした地域生活拠点等の形成と身近な地域が連携したまちづくりをめざす
- ウ 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備による活性化をめざす
- エ ものづくり産業や研究開発機関の集積を促進するとともに、住工が調和した適切な土地利用を誘導する
- オ 安全・安心で誰もが暮らしやすい住環境を育む
- カ 自然との調和をめざし、市街化区域の優良な農地や緑地の保全・活用を図り、適切な市街化を誘導する
- キ 市街化調整区域の良好な自然環境の保全と優良な農地の保全を図る

① 主要用途の配置の方針

ア 商業・業務地

(ア) 広域拠点（川崎駅周辺地区、小杉駅周辺地区及び新百合ヶ丘駅周辺地区）

川崎駅周辺地区は、本区域の中心的な広域拠点として、中枢業務機能や広域的な商業機能、文化・交流、行政等の高次な都市機能の集積を図る。

小杉駅周辺地区は、本区域中部の広域拠点として、商業・業務、文化・交流、医療・福祉、研究開発等の諸機能の集積を図る。

新百合ヶ丘駅周辺地区は、本区域北部の広域拠点として、さらに芸術のまちとして、商業・業務、文化等の諸機能の集積を図る。

(イ) 地域生活拠点（新川崎・鹿島田駅周辺地区、溝口駅周辺地区、鷺沼・宮前平駅周辺地区及び登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区）

利便性の高い都市機能がコンパクトに集約した市民生活を支える拠点として、商業・業務等の諸機能の集積を図る。

(ウ) 都市拠点以外の身近な駅周辺等

通勤・通学や買物などの日常生活において、身近な空間である鉄道駅やその周辺地区、住宅地内の商店街等については、地域住民の暮らしを支える身近な商業や生活支援関連サービス機能等の集積をめざす。

イ 工業地

(ア) 臨海部

臨海部は、石油化学・鉄鋼等の製造業やエネルギー産業に加え、ライフサイエンスなど成長分野の技術を活用した産業の高付加価値化、環境技術の集積やグローバルな人材の集積等が進んでいる状況の中で、羽田空港との近接性、川崎港を通じた海外とのつながりなどの優れたポテンシャルを活かしながら、国際競争力を有し、日本経済の発展を牽引する高度な産業集積と新産業を創出するオープンイノベーションの拠点形成をめざす。

(イ) 内陸部

J R南武線沿線等の内陸部の工業地については、先端科学技術の発展動向を踏まえ、既存の工業との連携を図りながら、生産機能の高度化や研究開発機能等の育成・誘導を進め、都市型

工業地の形成に努める。

ウ 流通業務地

東扇島地区は、川崎港の東京・横浜へのアクセスや羽田空港への近接性、臨港地区内の企業集積、港湾物流機能の集積等の優位性を踏まえ、港湾物流の動向にあわせた業種・企業の立地に向けた土地活用を図り、高機能物流拠点を配置するとともに、既存の物流施設のリニューアルへの対応等を図る。

また、生鮮食料品の消費者への安定供給を図るため、地方卸売市場南部市場の充実に努めるとともに、中央卸売市場北部市場を拠点として周辺環境との調和を図りつつ、流通業務地としての形成に努める。

エ 住宅地

J R 東海道本線以東及び鉄道沿線の住宅地については、商業・業務等の諸機能と住居の適正な近接や良好な都市環境の形成、快適な居住性に配慮しつつ、都市型住宅地としての形成を図る。

丘陵部の住宅地については、緑豊かな郊外型住宅地としての形成を図る。

② 市街地における建築物の密度の構成に関する方針

ア 商業・業務地

広域拠点及び地域生活拠点においては、都市機能の集積を図る拠点地域として、商業・業務、文化施設等が調和した、高密度の複合的な土地利用を誘導する。

都市拠点以外の身近な駅周辺等においては、地域住民の暮らしを支える機能の強化を図るために、地域コミュニティの核としての身近な商業、サービスその他の業務の利便を増進する中密度の複合的な土地利用を誘導する。

イ 工業地

高・中密度の土地利用を基本とする。

ウ 流通業務地

高・中密度の土地利用を基本とする。

エ 住宅地

J R 東海道本線以東及び鉄道沿線に展開する住宅地については、中高層住宅を中心に土地の中密度利用及び高密度利用を図る。

また、丘陵部の野川、梶ヶ谷、有馬、鷺沼、宮崎、五所塚、菅生、西生田、栗谷、生田、西菅、細山、金程、千代ヶ丘、高石、王禅寺、上麻生、片平、白鳥、栗木、黒川、岡上及び五力田等の地区並びにその周辺地区は、低層住宅を中心とした良好な環境を有する住宅地として、土地の低密度利用を図る。

その他の住宅地については、中密度利用を図る。

③ 市街地の土地利用の方針

ア 土地の高度利用に関する方針

広域拠点及び地域生活拠点においては、商業・業務、医療・福祉、文化、都市型住宅等の機能を充実し、活力あふれる広域的な拠点及び地域特性を活かした魅力ある拠点として育成するため、土地の合理的な高度利用を図り、地域特性を踏まえた計画的な整備を進める。その

周辺部については、都市型住宅の立地を促進し、居住環境の改善とともに計画的な土地の高度利用を図る。

また、広域拠点、地域生活拠点以外の交通利便性が高い身近な駅周辺では、地域特性に応じた交通や生活の利便性の充実、良質な都市型住宅等の立地を促進し、居住環境の向上とともに計画的な土地の高度利用を図る。

イ 用途転換、用途純化又は用途の複合化に関する方針

住工混在地区においては、地域毎の特性に配慮し、地域産業育成と環境整備の観点からまちづくりを誘導し、市街地環境の改善に努める。

工場等の跡地においては、地域特性に応じた土地利用を行うため、計画的な用途転換を図り、無秩序な土地利用転換による都市環境の悪化の防止に努める。

主要幹線道路の沿道地区では、沿道建築物の不燃化を推進するとともに、居住環境にも配慮しながら、建築物の複合化や環境整備を行い、沿道としての街並み形成を誘導する。

再開発等促進区を定める地区計画を定め、土地利用転換がおおむね図られた地区は、市街地環境の保全に配慮しながら、その土地利用にふさわしい用途への転換を図る。

ウ 都市再生緊急整備地域、特定都市再生緊急整備地域における整備の方針

都市再生緊急整備地域では、地域整備方針に基づき、都市再生の拠点として、緊急かつ重点的な市街地の整備の推進を図る。

また、特定都市再生緊急整備地域である殿町3丁目地域において、多摩川に面したうらおいと緑豊かな良好な都市環境を形成しつつ、公民連携によるインフラ整備と適切な土地利用の誘導により、ライフサイエンス・環境分野の研究開発等の中核機能、国内外の人材、もの、情報の交流拠点となる都市機能の集積を進め、国際競争力の強化を先導する中核拠点の形成を図る。

エ 居住環境の改善又は維持に関する方針

老朽木造住宅等が密集した地区では、中高層耐火住宅の建設を誘導し、オープンスペースの確保に努めるなど、住宅水準の向上や居住環境の改善、防災性の強化等の整備を促進するため、誘導、指導、支援等の施策を推進する。

民間住宅においては、建設に対し適切な誘導と規制又は指導を行い、良質な住宅地の形成と居住水準の向上を図るとともに、公的賃貸住宅においては、老朽化した既存住宅の建て替え等、居住水準の向上や居住環境の整備を図る。

また、都市拠点等において、市街地の再開発等の誘導及び促進に積極的に取り組み、都市型住宅の供給とあわせて居住環境の向上を図り、商業・業務、医療・福祉、文化等と住宅が連携した一体的なまちづくりを推進する。

一方、良好な居住環境が形成されている市街地や土地区画整理事業等の大規模な開発事業によって形成された住宅市街地では、地区計画や建築協定の活用等により、現在の良好な居住環境の維持保全を図る。

オ 少子高齢社会に対応した住宅地の形成に関する方針

既存住宅等の活用により多様なニーズやライフスタイルに対応する住まいの確保や地域交流の場を形成するなど、地域包括ケアシステムの構築に向けた居住環境の整備等を促進する。

高齢者や子育て世帯等が安心して居住でき、様々な世帯の利用に配慮する良質な住宅の供

給と居住環境の質の向上とともにニーズに応じた子育て支援施設等の整備を図る。

また、人口減少や高齢化が進行する地区については、空き家などの活用や住み替え等を促進し、子育て世帯への居住や新たな住まい方の誘導を図る。

カ 市街化区域内の緑地又は都市の風致の維持に関する方針

市街化区域内の緑地、農地等については、防災機能等の貴重なオープンスペースとして保全するとともに、市民・大学・企業等の多様な主体との連携による活用を図る。

緑地、農地等を都市的利用に転換する場合には、周辺土地利用との調和が図られるよう誘導する。

④ 市街化調整区域の土地利用の方針

ア 優良な農地との健全な調和に関する方針

市街化調整区域の農地は、新鮮な農産物の供給機能とともに、多面的な機能を持つことから、地域の特性に応じ、農地の保全に努める。

また、休耕農地又は遊休農地については、農地の貸し借りの促進等による利用集積を図ることにより保全する。

黒川、岡上、早野の農業振興地域は、「緑と農の3大拠点」として、優良な農地の保全に努めるとともに、まとまりのある樹林地の保全と谷戸に介在する農地の一体的な保全を図る。また、市民・大学・企業等の多様な主体との事業連携やグリーン・ツーリズムの推進による観光農業等の普及・啓発など、農業振興の取組と連携し、農地の保全を図る。

イ 災害防止の観点から必要な市街化の抑制に関する方針

河川流域の溢水、湛水の危険性のある地区については、災害防止の観点から市街化を抑制する。

ウ 自然環境形成の観点から必要な保全に関する方針

岡上、黒川地区等に広がる自然地は、残された貴重な緑地空間であり、環境保全、景観やレクリエーションの場の提供など公益的な機能をもつことから、その自然環境の保全に努める。

黒川、岡上、早野の農業振興地域は、「緑と農の3大拠点」として、優良な農地の保全に努めるとともに、まとまりのある樹林地の保全と谷戸に介在する農地の一体的な保全を図り、里地里山環境の保全と「農」のある風景の保全を図る。

エ 秩序ある都市的土地利用の実現に関する方針

本区域のうち、浮島1期地区について、陸海空の結節点としての特性や恵まれた立地ポテンシャルを活用した「新たな交流拠点」として、物流・臨空関連・産業支援機能などの導入を予定しており、詳細な土地利用計画が定まり、全体的な土地利用の方向性が明らかになった段階で、港湾計画と整合を図り、市街化区域へ編入するものとする。

その他の公有水面埋立法による埋立地においては、土地利用計画の進捗を踏まえ、市街化区域への編入を検討する。

また、都市的土地利用と農業的土地利用の混在、幹線道路沿道における無秩序な施設立地、農村集落の活力低下や自然環境の喪失などの課題がある、又は課題が発生すると予測される地域については、地区計画の活用により、農地や緑地等の自然的環境の保全と市街化調整区

域の性格の範囲内で一定の都市的土地利用を一体的に図っていくなど、地域の実情に応じた、きめ細かな土地利用の整序を図るものとする。

(2) 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針

(2-1) 交通施設の都市計画の決定の方針

① 基本方針

ア 交通体系の整備の方針

広域調和・地域連携のまちを支える交通ネットワークの形成をめざすため、次の方針のもとに総合的な交通体系の整備を進める。

(ア) 首都圏機能の強化及び活力ある本市都市構造の形成に向けた交通環境の整備

- ・国際競争力などの首都圏機能の強化や活力のある本市拠点形成を支える。
- ・拠点等を鉄道、道路等で結ぶ。
- ・広域的な都市間の移動を活発にする。

(イ) 誰もが安全、安心、快適に利用できる交通環境の整備

- ・誰もが利用できる公共交通をより利用しやすくする。
- ・移動をより安全、安心、快適にする。
- ・高齢者をはじめとした移動に制約のある人々の移動をよりしやすくする。
- ・地域の移動を円滑にし、交流を活発にする。

(ウ) 災害に強い交通環境の整備

- ・交通基盤を大規模災害にも耐えられるようにする。
- ・被災の影響を低減するとともに、被災後の速やかな復旧を支える交通ネットワークを整備する。

(エ) 地域特性に応じたきめ細やかなまちづくりを支える交通環境の整備

- ・地域のまちづくりを支える地域交通に関する課題にきめ細かく対応する。

(オ) 地球にやさしい交通環境の整備

- ・交通の低炭素化を促進する。
- ・公共交通の利用を促進し、自家用車からの転換を促進する。

(カ) 都市計画道路の見直し

都市計画道路等については、その必要性や配置、構造の検証などの見直しを行い、地域の実情や社会経済状況の変化を踏まえ、良好な交通ネットワークの形成に資するように配置する。

イ 整備水準の目標

交通体系については、長期的視点に立って整備を図る。

道路については、今後、基本方針に基づき整備の促進を図るものとし、将来的には、3.5km²/km²程度になることを目標に整備を進める。

② 主要な施設の配置の方針

ア 道路

本区域がめざす広域調和・地域連携型の都市構造を支え、まちづくりと一体となった交通網

の形成に向け、首都圏や他都市との広域的な道路機能の強化や利便性の向上、市内各地域の連携強化など機能的な道路網の形成をめざす。

広域的な幹線道路網の形成のため、1・4・2 高速川崎縦貫線、3・3・14 国道 357 号線を配置し、川崎縦貫道路Ⅱ期計画についても早期の具体化に向けた取組みを進める。

また、本区域の幹線道路網の形成のため、3・2・6 国道 1 号線、3・3・1 国道 409 号線、3・3・6 東京丸子横浜線、3・3・10 宮内新横浜線、3・4・3 鹿島田菅線、3・4・4 世田谷町田線、3・4・9 尻手黒川線、3・4・11 横浜生田線、3・4・18 菅早野線、3・5・4 丸子中山茅ヶ崎線などを配置する。

さらに、羽田空港周辺と殿町地区を結び連携を強化する 3・4・29 殿町羽田空港線及び臨海部再編整備にあわせた道路を配置する。

駅前広場については、鹿島田駅、新川崎駅、溝口駅、登戸駅、川崎大師駅、武蔵小杉駅、向ヶ丘遊園駅、柿生駅、川崎駅などに配置する。

イ 都市高速鉄道等

本区域の交通体系、土地利用計画等を考慮しつつ、本区域の一体的な発展と広域鉄道ネットワークの充実や混雑緩和の促進に向けて、既存ストックを最大限に活かし、公共交通の機能強化を図るため、J R 南武線の長編成化の促進、東急田園都市線溝の口駅から鷺沼駅間、小田急小田原線登戸駅から新百合ヶ丘駅間の複々線化の促進、横浜都市高速鉄道市営地下鉄 3 号線の新百合ヶ丘駅への延伸、臨海部における公共交通機能の強化を図る J R 東海道貨物支線貨客併用化及び川崎アプローチ線の検討を行う。

交通事故の防止、交通の円滑化等を目的とした連続立体交差化については、京浜急行大師線及び J R 南武線について進める。

ウ 通路

J R 川崎駅へのアクセスの向上と東西自由通路の混雑緩和、駅東西の利便性・回遊性等の向上を図るため、川崎駅北口自由通路線を配置する。

エ 駐車場

違反駐車を排除し、安全かつ円滑な道路環境を形成するため、公的及び民間駐車場を配置する。

大規模建築物等においては、駐車需要の発生原因者により、建築物の用途や規模から発生が見込まれる駐車需要に応じて、駐車台数の確保及び整備基準に基づいた駐車施設を配置し、都市機能の維持・増進を図る。

市内の拠点地区については、市街地再開発事業や大規模再開発計画にあわせて民間活力を活用し、都市機能の維持・増進を図るよう駐車施設を配置する。

自転車駐車場については、自転車の通行環境や地域状況を踏まえて、川崎駅周辺地区、新川崎・鹿島田駅周辺地区、小杉駅周辺地区、溝口駅周辺地区及び登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区に配置するほか、鉄道駅周辺に適切に配置する。

オ 港湾

港湾機能については、国際戦略港湾京浜港の一員としての役割を果たし、産業活動を支え、地域経済や市民生活の安定・向上に貢献する川崎港を実現するため、増大するアジアのコンテ

ナ貨物や自動車関連貨物に対応し、耐震強化したコンテナ岸壁、コンテナターミナル、埋立による埠頭用地や港湾関連用地等を配置する。

また、川崎港と市街地との連携強化を図るとともに、港内の円滑な交通を確保するため、臨港道路東扇島水江町線等の臨港道路を配置する。

③ 主要な施設の整備目標

おおむね10年以内に整備することを予定する主要な施設は、次のとおりとする。

交通施設の種類	交通施設の名称
自動車専用道路	1・4・2 高速川崎縦貫線
幹線道路	3・2・3 富士見鶴見駅線
	3・2・4 川崎駅扇町線
	3・3・1 国道409号線
	3・3・6 東京丸子横浜線
	3・3・7 溝ノ口線
	3・3・9 川崎町田線
	3・3・10 宮内新横浜線
	3・3・14 国道357号線
	3・3・15 浮島町線
	3・3・16 大師駅前線
	3・4・3 鹿島田菅線
	3・4・4 世田谷町田線
	3・4・5 町田調布線
	3・4・9 尻手黒川線
	3・4・11 横浜生田線
	3・4・13 久末鷺沼線
	3・4・16 登戸1号線
	3・4・17 登戸2号線
	3・4・18 菅早野線
	3・4・20 柿生町田線
	3・4・29 殿町羽田空港線
	3・5・2 矢向鹿島田線
	3・5・3 大田神奈川線
	3・5・4 丸子中山茅ヶ崎線
	3・5・8 登戸野川線
	3・5・10 塚越南加瀬線
	3・5・11 荻宿小田中線
	3・5・14 野川柿生線
	3・5・17 登戸3号線
	3・6・3 登戸駅線

	臨港道路東扇島水江町線
都市高速鉄道等	J R 南武線（矢向駅～武蔵小杉駅間）※ 京浜急行大師線（川崎大師駅～小島新田駅間）※ ※ 連続立体交差事業
通路	川崎駅北口自由通路線
駅前広場	川崎大師駅前広場 鹿島田駅前広場 溝口駅南口駅前広場 登戸駅南口駅前広場 向ヶ丘遊園駅北口駅前広場 柿生駅南口駅前広場

おおむね 10 年以内に都市計画を定める施設、着手予定、整備中及び供用する施設を含む。

（２－２）下水道及び河川の都市計画の決定の方針

① 基本方針

ア 下水道及び河川の整備の方針

本区域における安全で快適な都市環境の実現に向けて、河川事業、下水道事業等の連携により浸水被害の軽減を図る。

下水道については、汚水は未普及地域の解消に向けた取組を進め、公共用水域の水質保全等を図り、雨水は放流先河川の整備状況と整合を図りつつ、整備を進める。特に、公共用水域の水質保全については、合流式下水道の改善や高度処理施設の導入を進める。さらに下水道施設の地震対策も進める。

河川については、都市の安全性を高めるため、河川整備や適切な維持管理により、治水機能の向上等を図るとともに、自然環境や社会環境、景観や水質、親水などに配慮した、人と自然に優しい河川づくりを推進する。併せて、総合的な治水・浸水対策として流域の保水・遊水機能の確保を図る。

さらに特定都市河川流域については、河川、下水道の管理者及び流域の自治体が一体となって浸水被害対策を講じる。

イ 整備水準の目標

（ア）下水道

汚水整備については、未普及地域の解消に向けた取組を進め、雨水整備については、5～10年に1回程度の降雨に対処する対策を進め、浸水被害の軽減を図る。

（イ）河川

一級河川多摩川及び鶴見川については、洪水による浸水被害から地域の安全を確保するため、河川整備や適切な維持管理を行い治水対策を進める。

一級河川矢上川については、時間雨量概ね 60mm の降雨に対応できるよう河川整備や適切な維持管理を行う。

平瀬川水系の一級河川については、時間雨量概ね 50 mmの降雨に対応できるよう堤防や護岸の整備や適切な維持管理を行う。

その他一級河川については、老朽化した護岸の修繕や河床整理などを行い、良好な水準を保つとともに、現地の状況に応じて整備を行う。

なお、重要な河川においては、将来計画の時間雨量概ね 90 mmの降雨に対応した堤防や護岸の整備に向けた検討を進める。

② 主要な施設の配置の方針

ア 下水道

入江崎、加瀬、等々力及び麻生処理区の管きょ、雨水貯留施設、ポンプ場、水処理センター等の整備を進める。

また、東京湾の富栄養化対策と良好な循環機能の形成のため、高度処理施設の導入を進めるとともに、耐用年数を超えた老朽化施設の改築更新事業を進める。

イ 河川

(ア) 河川整備については、河道の改修により洪水の流下能力向上を図るとともに、流域対策として防災調整池等の設置による雨水流出抑制対策を進める。

(イ) 河川整備にあたっては、自然環境や景観に配慮した多自然川づくりの考え方に基づいた施設整備を図る。

(ウ) 通常の河道の改修が困難な一部の地域では、放水路の建設を進める。

(エ) 一級河川多摩川については、河川整備計画に基づく整備や、適切な維持管理を行う。また、一級河川鶴見川については、河川整備計画に基づく整備や、適切な維持管理を行うとともに、流域水害対策計画に基づく浸水被害対策を推進する。

(オ) 河川整備にあたっては、流域のまちづくりと一体となった整備を積極的に推進するとともに、一級河川多摩川については、高規格堤防の整備の推進を図る。また、河川のオープンスペースを活かして水に親しめる護岸整備、自然環境の保全等の河川環境整備を図る。

(カ) 河川水を災害時における消火用水や生活用水として利用する防災施設の設置を図る。

③ 主要な施設の整備目標

おおむね 10 年以内に整備することを予定する主要な施設は、次のとおりとする。

ア 下水道

入江崎、加瀬、等々力及び麻生処理区の管きょの整備及び老朽化した管きょの再整備を進め、さらに地震対策を進める。入江崎処理区に雨水貯留管を整備する。

また、ポンプ場、水処理センター等については、施設・設備の更新や再構築、高度処理施設の導入、地震対策等を進める。

イ 河川

一級河川多摩川及び鶴見川については、河川整備計画に基づく整備や、適切な維持管理を行う。

また、特定都市河川の鶴見川流域については、流域水害対策計画に基づく浸水被害対策として雨水貯留浸透施設の設置等を促進し、目標対策量の確保に努める。

その他の一級・準用河川の整備については、平瀬川、平瀬川支川、二ヶ領本川、五反田川及

び三沢川を整備するものとする。特に二ヶ領本川の抜本的治水対策として、洪水時に五反田川の水を分水し多摩川に直接放流する五反田川放水路を建設し、地域の浸水被害の解消を図る。

さらに総合的な治水・浸水対策として、雨水貯留浸透施設の設置等を促進し、流域の保水機能の向上を図る。

河川環境整備については、渋川や二ヶ領用水等において、緑と水のネットワーク形成や生物多様性の保全などの視点から、まちづくりと一体となった整備を推進する。

(2-3) その他の都市施設の都市計画の決定の方針

① 基本方針

健康で文化的な都市生活及び機能的都市活動の向上を図るため、人口動態に対応し、かつ長期的展望に立ち、それぞれの施設について整備を図る。

② 主要な施設の配置の方針

ア ごみ処理施設等

資源循環型のまちづくりに向け、廃棄物処理・リサイクル施設を配置する。

イ 卸売市場

本区域における卸売市場の整備、増強を図る。

③ 主要な施設の整備目標

おおむね10年以内に整備することを予定する主要な施設は、次のとおりとする。

ア ごみ処理施設等

老朽化した橘処理センターの更新に伴い、資源化処理施設の機能を備えた複合的ごみ処理施設として整備する。

また、堤根処理センターについても、更新に向けた取組みを進める。

イ 卸売市場

卸売市場については、地方卸売市場南部市場の整備、中央卸売市場北部市場の機能強化を図る。

(3) 市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針

① 主要な市街地開発事業の決定の方針

ア 首都圏南部の業務核都市としての発展及び地域の自立性の向上をめざし、広域拠点、地域生活拠点及び臨空・臨海都市拠点の育成を図る。

イ 既成市街地における商業地、住宅地の再開発を促進し、都市機能の向上や良好な居住環境の形成を図る。

ウ 住工混在地区については、街区単位の用途の純化や工業地の再編成などを進めることにより、快適な市街地環境の形成を図る。

エ 鉄道駅周辺等については、地域特性を踏まえ、駅アクセスの向上や都市機能の向上を図る。

オ 既成市街地の周辺部については、自然環境との調和を配慮しつつ、計画的な市街地の整備を推進する。

② 市街地整備の目標

おおむね 10 年以内に実施することを予定する主要な事業は次のとおりとする。

事業の種類	地区の名称
市街地再開発事業	川崎駅周辺地区
	鹿島田駅周辺地区
	武蔵小杉駅周辺地区
	鷺沼駅周辺地区
	柿生駅周辺地区
土地区画整理事業	戸手 4 丁目北地区
	登戸地区

おおむね 10 年以内に都市計画を定める地区、着手予定、施行中及び完成を予定する事業を含む。

(4) 自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針

① 基本方針

ア 緑地・オープンスペース等の整備・保全の方針

本区域は、地形的には北西部丘陵部、内陸平野部及び臨海部の 3 つの地域に区分され、自然環境もこの地形に沿った形で存在している。これらの自然的環境の構造や特性に基づき、緑のランドデザインの基本理念である「多様な緑が市民をつなぐ、地球環境都市かわさきへ」を実現するため、次の基本方針により、緑の保全及び緑化の推進を図る。

- (ア) 多様な主体の参画による持続可能な協働の仕組みの発展
- (イ) つながりのあるみどり軸によるふるさと景観の継承と自然環境との共生
- (ウ) 多様な機能を備えたみどり拠点による生き活きとした都市の形成
- (エ) 身近な緑の創出と育成による緑と水のネットワーク形成の充実
- (オ) まちの価値を高める緑のマネジメントの実行

イ 緑の確保目標水準

緑の将来像を支える 5 つの基本方針を実現するために必要な「緑の総量」を都市計画区域の 30%以上とし、樹林地、農地、公園緑地等、緑化地、その他の緑地（水辺地空間）などの緑により確保する。

② 主要な緑地の配置の方針

ア 環境保全システムの配置方針

本区域の北西部に広がる多摩丘陵、多摩川沿いの崖線、多摩川そして東京湾の一角を担う臨海部の海は、本区域の骨格を形成する貴重な自然環境資源であることから、緑のつながりを強化するために広域的な視点を踏まえつつ、みどり軸として位置づけることにより積極的にその保全・創出に努める。

また、多摩川沿いの沖積低地や丘陵部に広がる生産緑地地区は、良好な生活環境の形成上、重要なものである。したがって、北西部においては段丘面や内陸部に広がる豊かな樹林地、生産緑地地区等を適切に確保することによって、緑のネットワークを形成し、都市気象の緩

和、二酸化炭素などの温暖化ガスの吸着や騒音の防止などを図るとともに、野鳥や昆虫などの小動物の生息空間を確保する。

一方、自然環境が少ない既成市街地においては、身近な自然とのふれあいの場の提供など良好な生活環境形成の核となるよう公園緑地を配置するとともに、河川沿い等をはじめとした市街地や臨海部の地域緑化の推進を図るほか、港湾緑地を配置する。

イ レクリエーションシステムの配置の方針

公園緑地は都市における緑とオープンスペースの中核をなすもので、量的拡大を図るとともに、市民が快適に利用できるよう、質的な充実を図ることも必要なことから、画一的な整備を避け、利用者のニーズを踏まえた魅力ある公園緑地の整備を行う。

総合公園については、計画された施設において、より市民利用の高い施設整備を積極的に推進し、早期開設に努めるとともに、一部の施設においては再編を行う。

運動公園の確保については、多摩川河川敷等の有効利用を図ることにより、スポーツ・レクリエーション活動の充足を図る。

また、市民が日常的に接する施設である公共施設の緑化を行うほか、民間の遊園地や企業厚生施設との連携、さらには、事業所や住宅の緑も含めて有機的なネットワークの形成を図り、市民が憩う空間の確保や身近な自然に触れあえるようレクリエーション利用の効果を高める。

ウ 防災システムの配置方針

都市の防災機能の向上により安全で安心できる都市づくりを図るため、災害時等に避難地や復旧・復興拠点等となり得る公園緑地を配置する。

災害時における一時避難場所となり得る市民生活に身近な住区基幹公園等を、特別緑地保全地区、生産緑地地区、市民防災農地、公益施設などと連続性を持たせながら適性に配置する。また、広域避難場所となり得る総合公園等に、避難地機能を有する施設の確保を図るとともに、とりわけ広域的に重要な拠点である公園緑地については、整備の推進を図る。

多摩川河川敷においては、災害時の活動拠点として整備された地域防災活動拠点の有効利用を図る。

さらに、臨海部においては、首都圏における基幹的広域防災拠点を配置する。

エ 景観構成システムの配置方針

空間的な広がりを持つ多摩川、歴史的な文化遺産である二ヶ領用水や中小の河川、多摩丘陵台地に存する樹林地、多摩川に沿って点在する果樹園を主体とした生産緑地地区等は、良好な田園的景観を醸しだしていることから、これらの緑地を郷土的景観を構成する緑地として確保する。

一方、市街地においては、地域の景観構成の核となるよう公園緑地を配置し、公共施設緑化、街中や河川沿い等の地域緑化を推進し、街並み景観の充実を図る。

さらに、臨海部において事業所緑化を進めるとともに、水辺景観と調和した緑地を配置する。

オ 総合的な緑地の配置方針

多摩丘陵、多摩川崖線、多摩川、臨海部の海は、広域的なつながりをもつ、重要な自然的環境資源であり、川崎市の骨格を形成し、ふるさとの景観を特徴づけている。これらの緑のつながりを「みどり軸」と位置づけ、緑の保全、創出に努める。また、地域の核となる富士見公園や等々力緑地、生田緑地等の大規模な公園緑地、まとまりのある緑地や農地、都市緑化などを重点的に推進する地区などを「みどり拠点」と位置づけ、それぞれの多彩な機能を高め、安全で快適な暮らしを支える緑のまちづくりの推進に努める。

さらに、多摩丘陵などの「みどり軸」や大規模公園等の「みどり拠点」を、事業所の緑、住宅地の緑、街路樹、河川・水路などでつなぐことにより、緑と水のネットワークの形成をめざす。

③ 実現のための具体の都市計画制度の方針

ア 樹林地の保全と活用

(ア) 特別緑地保全地区

良好な風致景観を呈する樹林地、文化財等と一体となった樹林地、動植物の生息地として保全する必要がある樹林地等を指定する。

イ 農地の保全と活用

(ア) 生産緑地地区

優れた緑地機能を有する良好な市街化区域内農地を計画的に保全するため、生産緑地地区に指定する。

(イ) 市民農園等

農地の有効利用を図り、農とのふれあいを推進するため、市民農園等の普及に努める。

ウ 公園緑地等の整備

(ア) 住区基幹公園

人口密度や誘致圏域のほか、地域特性に配慮しながら、身近な街区、近隣、地区公園などを適正に配置する。

(イ) 都市基幹公園

レクリエーション需要に対応し、市域の特性を極力活かしつつ、緑のネットワークの核となるよう配置する。

○ 総合公園

富士見公園、等々力緑地及び生田緑地については、整備・再編を行う。

○ 運動公園

施設の利便性向上に向けた、多摩川緑地の整備に努める。

(ウ) 特殊公園

○ 墓園

緑ヶ丘霊園及び早野聖地公園の整備を進める。

○ 都市林

動植物の生息生育地である樹林地等を保護し、都市の良好な自然的環境を形成することを目的として確保していく。

(エ) 緑道・緑地

菅生緑地の整備の推進に努めるとともに、緑のネットワークに資する都市緑地を配置する。

また、環境保全機能や災害時の安全な避難路となる緑道の整備に努める。

(オ) その他の公共空地等

東扇島及び浮島 1 期地区に港湾緑地を配置するとともに、景観資源や水生生物の育成の場として重要な多摩川水系、鶴見川水系等の河川を緑として位置付ける。

エ 長期未整備公園緑地の対応

長期未整備となっている公園緑地の区域の見直しや整備に向けた取組みを進める。

④ 主要な緑地の確保目標

ア おおむね 10 年以内に指定することを予定する主要な地域地区、または整備することを予定する主要な公園緑地等は、次のとおりとする。

地域地区、公園緑地等の種別	地域地区、公園緑地等の名称
地域地区 特別緑地保全地区等	多摩丘陵域
公園緑地等 都市基幹公園 緑地 墓園	富士見公園 等々力緑地 生田緑地 菅生緑地 緑ヶ丘霊園 早野聖地公園

地域地区については、おおむね 10 年以内に都市計画決定、変更する地区を含む。また、公園緑地等については、おおむね 10 年以内に都市計画決定、変更、整備予定、整備中及び供用する施設を含む。公園緑地等の整備については、社会状況の変化を踏まえて進める。

イ 地域地区、公園緑地等の確保目標面積（既指定分を含む。）は、次のとおりとする。

特別緑地保全地区	166 ha
風致地区	284 ha
生産緑地地区	254 ha
住区基幹公園	212 ha
都市基幹公園	284 ha

(5) 環境配慮に関する都市計画の方針

① 基本方針

低炭素社会の構築に向けた二酸化炭素の削減や次世代エネルギーの導入の取組とともに、気候変動に適應した取組等により、環境に配慮した持続可能で豊かなまちづくりの更なる推進を図る。

快適な市民生活を守るため、大気や水質などの地域環境対策に取り組むとともに、廃棄物の発生抑制や再使用、再生利用の推進などの循環型社会の構築をめざしたまちづくりの推進を図る。

また、環境にやさしく利便性の高いコンパクトなまちづくりに向けた取組を推進する。

② 環境共生のための施策の方向性

ア 地球環境の保全に向けた取組の推進

低炭素社会の実現による地球環境の保全に向け、優れた環境技術の集積などの強みと特徴を活かして、市民・事業者・行政など多様な主体の協働による温室効果ガスの排出量削減の取組（緩和策）を推進するとともに、今後想定される気候変動が市民生活に及ぼす影響を低減する取組（適応策）についても実施し、地域レベルからの地球温暖化対策を推進する。

また、本市が多様なエネルギーの供給地であるとともにエネルギーの大消費地であることや、太陽光、風力、バイオマス、水素などの次世代エネルギーを活用した取組が市域で展開されている特色を活かしながら、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組など、エネルギーに関する取組を推進する。

イ 地域環境対策の推進

安心して健康に暮らせるまちをめざし、自動車や工場・事業場による大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、土壌汚染等の対策を推進するとともに、大規模な開発行為や一定規模以上の建築物の建築による環境影響の防止対策を推進するため、環境に配慮した計画的な道路整備と土地利用の誘導に努める。

また、公共交通の利便性が高い拠点地区などについて、高度利用を図り、様々な都市機能の集積を促進するとともに、公共交通等の更なるアクセスの向上や低炭素建築物等の整備を誘導し、低炭素な都市づくりを推進する。

ウ 持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進

持続可能な循環型のまちの実現に向けて、より一層の環境負荷の低減を図るため、市民・事業者・行政の協働による発生抑制、再使用、再生利用の取組を推進する。

また、廃棄物の処理については、適正かつ安定的に処理施設を稼働させるとともに、長期的な視点で適切な処理施設の更新を進める。

（6）都市防災に関する都市計画の方針

① 基本方針

関東大震災、阪神・淡路大震災の被害を教訓とした震災対策に加え、近年の地球温暖化による降雨強度の増加や頻発する突発的豪雨、東日本大震災による津波による広域被害等を踏まえ、様々な自然災害に対応する都市づくりが必要となってきた。

災害に強い都市づくりを実現するため、被害を低減するための予防対策と、被害を受けたとしても質の高い速やかな復興を可能とするための復興対策の両面からの取り組みを推進する。

② 都市防災のための施策の方向性

ア 地震による建物倒壊・延焼火災の被害を最小にとどめる都市づくり

揺れによる大規模な人的被害・建物被害の軽減を図るとともに、特に被害が想定される木造密集市街地等においては、火災延焼による人的被害・建物被害の軽減を図る。

イ 安全に避難できる都市づくり

避難路や空地の確保により安全に避難出来る市街地をめざし、また、密集市街地や高齢者の多い地区において、避難安全性の向上を図る。

ウ 地盤被害を軽減する都市づくり

丘陵部の住宅地において、土砂災害による被害の軽減を図り、また、低地部において液状化による道路やライフラインの被害の軽減を図る。

エ 津波や大雨による浸水被害を軽減する都市づくり

低地部や埋立地において、ハード・ソフトの両面の取り組みを総合的に推進し、津波による死者数ゼロを目指すとともに、大雨による浸水被害の軽減を図る。

オ 大規模な災害が発生しても都市機能を維持できる都市づくり

復旧・復興時においても都市機能を維持できるよう道路・公園・港湾・鉄道等の強化を図り、また、防災拠点となる公共施設等への再生可能エネルギー導入を推進し、災害時の機能維持等を図る。

カ 自助・共助により被害を軽減する都市づくり

自助・共助の防災意識の向上により、地域の防災力を向上し、被害の軽減を図る。また、地域の防災活動活性化に向けて行政が積極的に支援し、自主的な防災組織の強化を促進する。

キ 地域特性に応じた取組の推進

市街地環境等から市内を分類し、地域毎の特性や防災上の課題に応じた取組を推進する。

ク 復興都市づくり

困難な状況下においても都市復興計画を確実・迅速に策定可能とするため、平常時から復興まちづくりの方向性を幅広く検討することや、都市復興計画の策定作業の内容や考慮すべき点、工程を示し、市民と共有化を図ることで円滑な復興を推進する。